



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,024	11.8	186	43.6	202	47.4	316	247.7
2021年3月期第1四半期	2,705	3.5	129	7.2	137	25.0	90	39.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 426百万円 (271.1%) 2021年3月期第1四半期 114百万円 (45.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.12	
2021年3月期第1四半期	1.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	7,389	4,132	41.5	39.92
2021年3月期	6,994	3,706	39.3	35.77

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,067百万円 2021年3月期 2,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.2	600	25.5	600	26.1	550	264.2	7.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	79,147,323 株	2021年3月期	79,147,323 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,304,027 株	2021年3月期	2,303,027 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	76,844,197 株	2021年3月期1Q	77,989,896 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ319,331千円(11.8%)増加し、3,024,395千円(前年同期は2,705,064千円)となりました。「スタジオ・コンテンツ」は微減となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、186,204千円(前年同期は129,629千円)となりました。「教育」「技術」が増益となり、「放送」は前年同期と同水準となりました。また「スタジオ・コンテンツ」の損失が縮小したことが要因となり、増益となりました。

経常利益は、202,971千円(前年同期は137,742千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法投資利益を計上したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、316,318千円(前年同期は90,978千円)となりました。(株)釣りビジョンにおいて架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解が成立し、特別利益として解決金331,500千円を計上した一方で、これに係る税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増益となりました。

(2021年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	—
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	—
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	—
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	—
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN(アカマイ)サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	—
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	—

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	その他ソリューション サービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション 「Vue.ai」の提供	—
	全社費用	・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等) 及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等)	—
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの 運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展 有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャル サービスの運営	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

#### ①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ146,600千円(24.3%)増加し、749,999千円(前年同期は603,399千円)、営業利益は206,948千円(前年同期は161,199千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの入学生徒数が6期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

#### ②スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ9,681千円(1.4%)減少し、669,153千円(前年同期は678,834千円)、営業損益は9,222千円の損失(前年同期は45,109千円の損失)となりました。

制作事業は前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により延期または中止となっていた日本語吹替制作が回復したこと増収となり、黒字に転換いたしました。コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が大幅に減少いたしました。デジタルメディアサービスは企業の広告費削減の影響により広告収入が減少したものの、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は微減となりましたが、赤字幅は縮小いたしました。

#### ③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ23,536千円(3.8%)増加し、649,732千円(前年同期は626,196千円)、営業利益は67,475千円(前年同期は68,595千円)となりました。

視聴料収入は減少傾向が続く一方、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた新番組の撮影・放映が再開しスポンサー収入が回復いたしました。また2020年4月にサービスを開始した「釣りビジョンVOD」は売上高が増加した一方、プロモーション活動等により販管費が増加いたしました。その結果、売上高は増収となり、営業利益は前年同期と同水準となりました。

#### ④技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ158,875千円(19.9%)増加し、955,509千円(前年同期は796,633千円)、営業利益は99,340千円(前年同期は53,617千円)となりました。

主力のCDN(アカマイ)サービスは既存顧客向けの新たなソリューションの提供やサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。クラウドゲームサービスはアプリ販売が減少した一方、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。ネットワーク営業はブロードバンド回線の販売が一時的に増加し、増収となりました。また、デジタルシネマサービスは前年上期に配給会社からの収入が終了したこと等により低調に推移しました。その結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、番組勘定が減少した一方、売掛金やBS放送に係る衛星利用料の前払費用が増加したこと等により、前期末に比べ354,235千円増加し、5,936,864千円となりました。固定資産は、リース資産が減少した一方、差入保証金や繰延税金資産が増加したこと等により前期末に比べ40,739千円増加し、1,452,605千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ394,975千円増加し、7,389,470千円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、預り金や未払法人税等が増加した一方、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ15,947千円減少し、2,903,290千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により前期末に比べ15,303千円減少し、353,447千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ31,250千円減少し、3,256,737千円となりました。

#### (ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益316,318千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ426,225千円増加し、4,132,732千円となりました。これにより、自己資本比率は41.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて16,103千円増加し、3,384,365千円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス116,672千円(前年同期はマイナス393,213千円)となりました。売上債権が増加したことや賞与の支払いによる支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益533,379千円を計上したことや預り金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス67,168千円(前年同期はマイナス101,314千円)となりました。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出があったことから、マイナス33,580千円(前年同期はマイナス64,154千円)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年4月28日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

## 1. 2022年3月期通期 連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	600	600	400	5.17
今回修正予想 (B)	12,000	600	600	550	7.16
増減額 (B-A)	—	—	—	150	—
増減率 (%)	—	—	—	37.5	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	10,991	478	476	151	1.95

## 2. 修正理由

## &lt;売上高・営業利益・経常利益&gt;

第1四半期は順調な滑り出しとなりましたが、現時点では前回発表数値を据え置くことといたします。

## &lt;親会社株主に帰属する当期純利益&gt;

(株) 釣りビジョンにおいて架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解が成立し、特別利益として解決金331百万円を当第1四半期連結累計期間に計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当該特別利益に係る税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した額が影響するため、前回予想を150百万円上方修正することといたします。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,368,262	3,384,365
受取手形及び売掛金	1,018,616	1,207,147
商品及び製品	3,042	1,747
仕掛品	115,304	154,509
原材料及び貯蔵品	7,795	6,911
番組勘定	643,381	584,935
その他	433,737	600,943
貸倒引当金	△7,512	△3,696
流動資産合計	5,582,629	5,936,864
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	167,122	175,189
リース資産(純額)	147,093	127,886
その他(純額)	173,101	174,766
有形固定資産合計	487,316	477,842
無形固定資産		
のれん	7,258	6,420
その他	145,076	149,722
無形固定資産合計	152,335	156,143
投資その他の資産		
投資有価証券	414,497	423,913
破産更生債権等	545,566	546,061
その他	426,306	459,546
貸倒引当金	△614,156	△610,901
投資その他の資産合計	772,213	818,620
固定資産合計	1,411,865	1,452,605
資産合計	6,994,494	7,389,470



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	492,673	415,767
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	41,561	147,819
前受金	1,161,271	1,000,870
賞与引当金	230,229	84,129
その他	773,501	1,034,702
流動負債合計	2,919,237	2,903,290
固定負債		
社債	125,000	125,000
リース債務	125,910	110,887
その他	117,840	117,560
固定負債合計	368,750	353,447
負債合計	3,287,987	3,256,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金	2,390,888	2,707,207
自己株式	△274,704	△274,704
株主資本合計	2,716,184	3,032,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,349	35,079
その他の包括利益累計額合計	32,349	35,079
非支配株主持分	957,972	1,065,149
純資産合計	3,706,507	4,132,732
負債純資産合計	6,994,494	7,389,470

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,705,064	3,024,395
売上原価	1,733,917	1,901,168
売上総利益	971,147	1,123,227
販売費及び一般管理費	841,517	937,023
営業利益	129,629	186,204
営業外収益		
受取利息	391	317
貸倒引当金戻入額	10,413	6,667
持分法による投資利益	-	5,861
受取事務手数料	3,492	4,384
その他	3,832	3,460
営業外収益合計	18,130	20,690
営業外費用		
支払利息	5,775	2,719
為替差損	1,187	257
持分法による投資損失	2,230	-
寄付金	12	800
その他	813	146
営業外費用合計	10,017	3,923
経常利益	137,742	202,971
特別利益		
受取和解金	-	331,500
特別利益合計	-	331,500
特別損失		
減損損失	-	1,091
特別損失合計	-	1,091
税金等調整前四半期純利益	137,742	533,379
法人税、住民税及び事業税	1,035	136,998
法人税等調整額	23,121	△27,113
法人税等合計	24,156	109,884
四半期純利益	113,585	423,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,606	107,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,978	316,318

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	113,585	423,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	-
為替換算調整勘定	354	263
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,383	2,466
その他の包括利益合計	1,279	2,729
四半期包括利益	114,864	426,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,258	319,048
非支配株主に係る四半期包括利益	22,606	107,177

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137,742	533,379
減価償却費	73,564	51,166
減損損失	-	1,091
のれん償却額	2,552	837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,250	△7,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,825	△146,099
受取利息及び受取配当金	△391	△317
支払利息	5,775	2,719
持分法による投資損益(△は益)	2,230	△5,861
受取和解金	-	△331,500
売上債権の増減額(△は増加)	185,234	△188,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,096	21,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,052	△76,905
未払又は未収消費税等の増減額	△33,475	△5,740
その他の資産・負債の増減額	△495,461	△39,650
その他	2,773	1,851
小計	△277,488	△189,208
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5,496	△2,507
和解金の受取額	-	331,500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,228	△23,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,213	116,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△51,262	△50,958
貸付けによる支出	△43,500	△5,000
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
その他	△10,302	△14,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,314	△67,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△64,154	△33,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,154	△33,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△506	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,189	16,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,716	3,368,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815,527	3,384,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	603,399	678,834	626,196	796,633	2,705,064	—	2,705,064
セグメント利益又は損失(△)	161,199	△45,109	68,595	53,617	238,302	△108,672	129,629

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	749,999	669,153	649,732	955,509	3,024,395	—	3,024,395
セグメント利益又は損失(△)	206,948	△9,222	67,475	99,340	364,541	△178,337	186,204

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,091千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	749,749	250	-	-	749,999
スタジオ・コンテンツ	-	497,394	114,068	57,689	669,153
制作事業	-	428,775	-	-	428,775
その他	-	68,619	114,068	57,689	240,377
放送	534,302	115,429	-	-	649,732
技術	114,699	47,793	654,341	138,675	955,509
CDN(アカマイ)サービス	-	-	639,413	-	639,413
その他	114,699	47,793	14,927	138,675	316,096
合計	1,398,752	660,868	768,410	196,364	3,024,395

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・放送の視聴料・技術の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツや放送の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、スタジオ・コンテンツのコンテンツ配信や技術のCDN(アカマイ)サービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツの番組販売や技術のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

## (重要な後発事象)

## (株式併合)

当社は、2021年6月25日開催の第25回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。

## (1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は2021年3月31日現在で、79,147,323株となっておりますが、本件は、当社の普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。

当社の株価は東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされている投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を大幅に下回っており、本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ①併合する株式の種類

普通株式

## ②併合の割合

10株につき1株の比率をもって併合いたします。(2021年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

## ③効力発生日

2021年10月1日

## ④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2021年3月31日現在)	79,147,323株
併合により減少する株式数	71,232,591株
併合後の発行済株式総数	7,914,732株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合比率に基づき算出した理論値です。

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の128,000,000株から30,000,000株に減少いたします。

## (5) 株式併合の日程

取締役会決議	2021年5月21日
株主総会決議日	2021年6月25日
株式併合の効力発生日	2021年10月1日(予定)

## (6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益	11円67銭	41円16銭



(株式の取得による会社等の買収)

当社は、2021年7月2日にシステムデザイン開発株式会社の発行済株式の100%を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの事業は、動画配信・放送・スタジオ・教育等を含めた広義の「コンテンツ」と、配信やセキュリティ対策等を含めた広義の「技術」という2つのコアで構成されております。

その中で「技術」セグメントは、CDN・デジタルシネマ等の配信技術サービスを提供しておりますが、同時に当社グループの「コンテンツ」領域を支えるミッションも担っております。

システムデザイン開発株式会社は、企業向けのシステム設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのサービスを提供するシステム開発会社です。農業関連、流通・製造業、食品業、医療関連、サービス業など幅広い分野でのシステム開発をしており、豊富な開発実績と高い技術力を強みとして、大手を含む地場の企業多数と取引があります。

当社は、この度同社を子会社化することで、「技術」セグメントにおける事業領域を拡大し、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

システムデザイン開発株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 システムデザイン開発株式会社
- ② 事業内容 ソフトウェア開発事業、クラウドサービス事業、BPOサービス事業
- ③ 資本金の額 38百万円

(4) 株式取得の時期

2021年7月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 760株
- ② 取得価額 相手方の意向を踏まえ、控えさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当